



ムダな大型公共事業含む予算、水道料金値上げ議案など 市長が提案した45議案のうち8議案に反対

マリリンピアの公営ギャンブル場「サテライト」問題等、お伝えしたいことが山積しているんですが、三月議会の主テーマが「市長が提案する予算案を審議する」：なので、その「内容」を掲載します。

日本共産党市議団は、四十五議案のうち三十七議案に賛成、八議案に反対しました。反対したのは、鉄道高架、新町西再開発など、ムダな大型公共事業を含めた『一般会計予算』（反対は共産党五名・ネット一名・無所属一名）：その他、高すぎる『国民健康保険料』、大幅値上げの『水道』、廃止を求めている『後期高齢者医療制度三議案』、ムダな旧吉野川流域下水道を含む『下水道』、『一般職員の給与カット』（以上七議案の反対は共産党五名）です。

「一般会計予算」案ですが、八百八十二億円の予算をどう使うか：膨大な事業項目が提案されます。

それにチェックを入れるんですが、日本共産党市議団が反対した項目は以下に列挙する数項目：ところが「一般会計予算」案の賛否は「反対する項目が一つでもあれば反対」「全て賛成なら賛成」として「採決」しているの、本会議で「反対項目」を申し述べて「反対」しています。

一般会計予算で反対した項目

一般会計予算に含まれている

三つのムダな大型公共事業

鉄道高架 (一つ目)

この事業はムダな大型公共事業の

典型ですが、それは高架化する大半が牟岐線だからです。

牟岐線が走る県南へは、高速道路

事業が進められて

いますが、その高速道路の料金値下げが、JR四国の経営状態を益々悪化させています。

そんな中で、これから二十年もかけての鉄道高架計画（総事業費七百五十億円、市負担百九十億円程）は無謀としか言いようがありません。鉄道高架計画を止め、利用者のため、牟岐線存続に尽力すべきです。

ちなみに、この鉄道高架事業は平成十八年度、国が着工準備採択（調査費に予算をつける）しましたが、都市計画決定は「これから四



1両で走る牟岐線

「五年先」という具合で、何も進んでいないのに等しい状況です。

新町西再開発 (二つ目)

鉄道高架と同様に、これもムダな

大型公共事業です。

知事の不同意で、

音芸ホールと超高

層マンションの計

画が頓挫し、新たな

計画づくりをすすめているんですが、そのナカミが大問題です。

それは、この事業目的が「中心市

街地の活性化」なのに、「活性化に

ならない」音芸ホールを再開発と一

体で推進する方向は変えない」とし

ているからです。

行き詰った計画は白紙に戻し、中心市街地の活性化になる計画づくりをすすめるべきです。

また来年度予算（千九百四十二万円）の大半は、新町西の地元組織「ゴデレッチョ」への補助金ですが、そのナカミは「地元負担がゼロ」で、市が（市民の税金で）ゴデレッチョの費用を全部丸抱えするというものです。そして、このゴデレッチョがTOMネットと契約を締結し、「基本構想」をつくるというんですが、こんな（異様な）補助金の出し方や、契



新町西地区

約の仕方が、多くの市民の反発を招くのは必至です。

国営農地防災事業（三つ目）

農地防災事業には「県営」（必要な事業）と「国営」（ムダな事業）があります。国営は完成しており、今切川から「パイプライン」で川内・応神地区の農地にきれいな水が送水されています。「おいしい農作物」が収穫できています。「国営」は、この「県営」の

パイプラインをそのまま活用し、今切川の水を吉野川の水に切換えるだけの事業：そのために莫大な税金をかける「ムダな大型公共事業」の典型です。



きれいな水を送水「県営」農地防災

一般会計に含まれている

海外視察費、特別参与などに反対

海外視察費

二名分百七十六万円：市民の方々が不況で困っている中、「海外視察へ市民の税金を使って行くのは止めるべきで、行きたいので（必要が）あれば、私費で行くべき」です。

特別参与

原市政は、財政危機宣言を出して

正規職員の給料をドンドンカットし、臨時や嘱託の非正規職員をたくさん増やしているんですが、その

方々の給料は月百八十万円〜二百万円ほど：ワーキングプアです。

その一方で、多くの市民から、また市役所内からも「辞めさせるべきだ」と批判の強い特別参与（元助役一人）に、年五百七十六万円も支払う原市政：即刻止めるべきです。

警察の人員費

交通安全対策費の中に、県警本部の職員（一人）の給料を市が支払う（千万円）費用が含まれています。が、止めるべきです。警察の費用で警察官として、市民の交通安全対策にあたるべきです。

寿楽荘（沖洲）民営化

生活保護費のうち、寿楽荘費に反対しました。民間に売却するための土地建物の測量や鑑定等の費用だからです。

原市政になって、財政健全化の名のもとに、市の福祉施設を次々と売却していますが、民間の各種福祉施設は人員配置や労働条件などに問題が多く、最近、全国で火災



事故などもよく報道されています。民間への売却は、入所者やそこで働く人にとって、悪い環境になるのは：という不安が広がっています。

国民健康保険予算に反対

県庁所在都市で全国一高い徳島市の国民健康保険料を黒字なのに値下げしなかった予算：反対しました。原市政になってから七％、四％の値上げに続き、昨年度も九・四％大幅値上げを行いました。

国保会計は一昨年、昨年と、二年連続で黒

字：昨年度は八億円の黒字予測です。その半分、四億円を使えば、一人あたり六千七百円も値下げできます。



水道料値上げ予算に反対

この四月から一九・六一％、年平均四千八百六十円も水道料金を値上げする予算に反対しました。

水道会計が苦しくなったのは、赤字が明確な地域（国府・一宮・多良）に、「市民皆水道」の拡張事業（管路の布設等）をすすめたからです。

水道のような公営企業は独立採算制が建前なんですけど、「赤字が前提の事業」を展開する場合には「例外

規定」をつくっています。地方財政法第六条には「その経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き（独立採算制で行なう）」と定めています。

ところがこれを守らず、一般会計から投入せずに、「赤字のツケ」を全部水道料金に転嫁したのが「平成一四年の、二十七年ぶりの値上げ」と、「今回の大幅値上げ」です。

そして八年後に、また「赤字になる」予測：「赤字の悪循環」を断ち切るためにも、一般会計から投入すべきです。

前述の三つと合わせ

四つ目のムダな大型公共事業

旧吉野川流域下水道

徳島市（川内・応神）など二市四町ですすめている事業ですが、事業目的は「水質保全と生活環境の改善」：事業が進んでいるのは徳島市以外の一市四町（鳴門、板野、藍住、北島、松茂）で、徳島市は都市計画決定もされておらず、「いつ徳島市の事業にかかれるかメドが立たない」状態で、水質はドンドン悪化しています。こんな事業からは撤退し、即設置できる合併浄化槽の普及で「水質改善」を進めるべきです。